

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：12401

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A））

研究期間：2020～2023

課題番号：19KK0318

研究課題名（和文）都市インフォーマリティをめぐる包摂と排除の研究：タイを事例に

研究課題名（英文）Dynamics of Inclusion and Exclusion in Urban Informality: The case of Thailand

研究代表者

遠藤 環（Endo, Tamaki）

埼玉大学・人文社会科学部研究科・教授

研究者番号：30452288

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,700,000円

渡航期間： 9ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究は、タイ・バンコクを事例に、都市インフォーマリティを巡る包摂と排除のダイナミクスを明らかにし、基課題「インフォーマル化するアジア」に寄与する事例研究を進めると同時に、生産領域と再生産領域を架橋するという理論的なフレームワークを検討することを目的としていた。コロナ禍により、在外研究やバンコクにおけるフィールド調査のスケジュールや調査方法には様々な制約と再調整の必要が生じた。研究期間後半には現地調査が可能となり、国際ワークショップでの発表を経てワーキングペーパー、論文を執筆・投稿（現在修正中）、単著の執筆に着手できた。また共同研究者を日本に招聘し（2名）、国際ワークショップを複数回実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2008年に世界の都市人口は5割を超え、今後の世界の人口はアジアとアフリカの都市で増えると言われている。アジアのメガ都市は世界の経済発展やイノベーションの牽引役であると同時にリスク・危機の発信源ともなってきた。また、圧縮した発展の結果、アジアの新興国・都市は、これまでの先進国の経験とは異なる、複雑な諸課題に直面している。従来の都市研究は、先進国、特に西欧諸国の対象にしたものが大部分であった。しかし、今後の世界が直面する諸課題に取り組むためには、アジアの都市の事例の理解、および理論的検証が鍵となっており、都市インフォーマリティを対象にした本研究は、単なる事例研究を超え、理論的、政策的示唆を持つ。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the dynamics of inclusion and exclusion of urban informality from the case study of Bangkok, Thailand. It was aiming to contribute to the basic research for 'the root research project' funded by JSPS 'Informalizing Asia'. The project was also intended to examine the theoretical framework of bridging the production and reproduction spheres. The COVID 19 pandemic caused various restrictions and readjustments to the schedule and research methods of the overseas travel and field research in Bangkok. Still, in the latter half of the research period, field research became possible. After presenting at international workshops, a discussion paper was published from LSE and journal papers were submitted (currently under revision). Also, I am preparing a single-authored monograph. I invited two co-researchers to Japan and held several international workshops.

Translated with DeepL.com (free version)

研究分野：地域研究

キーワード：インフォーマリティ メガ都市 アジア タイ ジェントリフィケーション 格差

1. 研究開始当初の背景

初期の開発経済学の予想に反して、アジアの新興国・中所得国においては、その急速な経済発展にも関わらず、依然としてインフォーマル経済が広範に観察される。国際労働機構（ILO）のデータによれば、現在でも、東アジアの労働者の約 5 割、東南アジアの約 7 割はインフォーマル雇用に従事している。近年、格差や少子高齢化といった社会課題に対する関心が高まるにつれ、インフォーマル経済従事者への社会保障制度の拡充に関する議論が活発化し、各国政府や国際機関による報告書が 2010 年前後から多く出版されている。実際の制度設計も始まり、これは一見、「包摂」への前進に見える。他方で、民間主導の都市再開発が活発化する中で、インフォーマルな居住形態（スラムなど）や露天商・屋台の都市空間からの撤去、移転といった「排除」の動きも先鋭化している。本研究の対象地域であるタイでは、2000 年代初頭から、インフォーマル経済に対する社会保障制度の適用や課税・登録制度の整備に関する政策論争・試行が始まり、東南アジアの中でも先進的な事例の一つとして注目されてきた。他方で、2015 年頃から、内外の資金が投機的な不動産開発に流れ込み、大規模なメガ不動産開発プロジェクトが急増し、コミュニティや露天商の販売空間の移転・撤去も顕著になっている。

前述の国際的な動向を受け、都市インフォーマリティの研究は再活性化している。国際的には、都市インフォーマリティの研究は、1990 年代を境に一時は減少していたが、2010 年代中ごろから、再度大きな注目を浴びるようになってきている。様々な国際ジャーナルで特集号が組まれているが、研究の中心テーマは以下の 3 つである。第 1 に、経済学や開発研究分野におけるプラットフォーム型のシェアエコノミー（ギグエコノミー）に関する研究である。第 2 は、中所得国の少子高齢化の進展を背景としたインフォーマル経済従事者（自営業者、日雇い労働者など）への社会保障制度の拡充、制度設計に関する研究である。第 3 は、ネオリベラル時代における都市の再開発とジェントリフィケーションの進展、高級コンドミニアム建設ラッシュの到来と、その下でのスラムの撤去・移転といった、貧困層の都心からの締め出しを批判的に考察する研究であり、都市計画者や社会学者、政治学者などによるものである。特に第 1 と第 2 の分野は、多くの新興国の政府の政策関心と重なっており、メインアジェンダ化してきた。タイにおいても、国際的な潮流と連動しながら、各分野における事例研究が増えてきた。

以上のような、「包摂」と「排除」のせめぎ合いは人々の生活や労働に大きな影響を与えている。ただし、専門分化が顕著な学問の世界では、各分野の研究が縦割りに進められている。また政策設計者の側も、社会保障や労働市場の問題と、人々の生活基盤に関する実際を総合的に検討する視点は弱い。人々、特に都市下層に目を向けると、生活・労働基盤を揺らがす排除への圧力の高まりによって（社会保障などにおける包摂の動きにもかかわらず）都市下層内、つまり、インフォーマル経済従事者やスラム住民内に新しい格差と分断が生まれつつあった。

人々は労働を通じて都市経済に貢献している一方で（生産領域）、自己の健康や世帯の生計の維持（再生産領域）は、都市の繁栄とは裏腹に、ますます制約が大きくなってきている。つまり、都市経済は常に下層の労働を必要とするが、労働者としての自己の再生産のコストはますます、当事者の肩にのしかかっているのである。理論的な観点からは、経済学や開発研究において、生産領域（労働を含む）と再生産領域の議論を架橋する必要性がますます高まっていた。

2. 研究の目的

基課題「インフォーマル化するアジア：グローバル化時代のメガ都市のダイナミクスとジレンマ」では、グローバル化、デジタル化、少子高齢化が著しく進む東・東南アジアのメガ都市を事例に、新しく創出されているインフォーマリティのダイナミクスと政策課題について考察している。本国際共同研究は、次の二点から基課題の一層の発展を目指した。第 1 に、メガ都市の内部構造を分析するフレームワーク、特に、都市における生産・再生産領域の議論を架橋するための新しいアプローチの模索・構築である（理論編）。第 2 に、バンコクにおいて、インフォーマリティをめぐる包摂と排除のせめぎ合いの実態を、都市下層の視点（職業・居住）から詳細なフィールドワークを行い、メゾマクロ・マクロレベルの分析が中心となる基課題に対して実証的基盤を提供する（実証編：ミクロレベル）。また、国際的ネットワークの構築、アジアからの発信と他地域との研究成果の共有を促進することである。

3. 研究の方法

基課題、本国際共同研究のいずれも、2020 年度から始まるコロナ禍のために様々な変更を強いられたが、スケジュールの再調整により、多くは予定通り実現できた。理論編においては、イギリス・ロンドンスクールオブエコノミクス（LSE）の東南アジア研究所（SEAC）に客員研究員（2020 年 10 月～オンライン客員、2021 年 4 月～6 月はロンドンにて在外研究）客員教授（2022 年 10 月～2023 年 1 月）として滞在し、受け入れ教員の Hyun Bang Shin 所長をはじめ、ロンドン大学（SOAS）や Kings College of London の研究者と議論を深めてきた。研究者のみならず、スイス・ジュネーブに本部を置く国際労働機構（ILO）や ILO タイ事務所の専門家、また WEIGO (Women in Informal Employment) の代表や理事、参加 NGO の関係者との意見交換や議論を

進めた。実証編に関しては、コロナ禍のために2021年までは渡航するのが難しく、在外研究の予定は短くせざるを得なかった。2022年1-3月にチュラーロンコーン大学経済学部に着任し、客員研究員として滞在し、コロナ禍が始まってからの2年間の状況を確認しつつ、フィールド調査の準備を進めた。対面の調査が限定されている間はオンラインでのインタビューや統計データなどの二次資料の分析を中心に進めた。その後は1か月弱の滞在を何度か組みながら、第1に政府機関（労働省や社会保険局、バンコク都庁など）や国際機関、研究所・シンクタンクの政策アドバイザー、NGOなどへのインタビューの実施、第2に、インフォーマル経済従事者や労働者組織（バイクタクシー連盟など、労働者が組織する様々なアソシエーション）、コミュニティリーダー、貯蓄組合へのインタビューや、住宅プロジェクトや再開発プロジェクトの現場訪問とインタビューなどを進めた。また、2000年代初頭から調査してきたコミュニティにおいては住民に対する追跡インタビューを行った（1つのコミュニティは2021年に撤去されたため、各地に散らばった元住民を訪ね歩いた）。第3に、調査を進める中で、タマサート大学のNattapong先生らとの共同研究に着手することになった。国家統計局から労働省の個票データ、バンコク都庁からはコミュニティ分布や都市空間分析に役立つGISデータなどを入手し、バンコク内の格差動向の実証的な分析を共同で進めている。以上に加えて、バンコクでの参与観察の実施を一部は断念せざるを得なくなったため、その点を補填するために、基課題で実施した質問票調査（バンコクにおいて、ランダム抽出で実施）における質問項目を工夫し、危機の時代の包接と排除の実態を把握することを試みた。

4. 研究成果

コロナ禍のために当初予定していた在外研究、およびフィールド調査の期間や実施のタイミングなどは様々な変更を余儀なくされ、またバンコクにおいて予定していた参与観察の一部は、接触性の高さから中止せざるを得なかった。他方で、本研究課題の問題設定の中心である生産領域と再生産領域の架橋を人々の視点から試みるという課題は、むしろコロナ禍でその重要性に関する国際的な関心が高まってきた（例えばエッセンシャルワーカーへの注目や、地域社会・コミュニティの危機対応時における機能と限界、ケア労働における社会関係など）。そのため、理論的な検討・議論をする機会はむしろ増大したといえる。諸制約にもかかわらず、在外研究の受け入れ先のLSE・SEACやチュラーロンコーン大学経済学部のカウンターパートをはじめ、多くの方の協力で、発表や調査を進めると同時に、国際的なネットワークを広げ、将来への共同研究の可能性に関する検討なども始めることができた。具体的な成果は下記の通りである。

第1に、各種データや政策文書の検討からは、下層の「労働者」として労働市場への取り込み、および社会保障制度への包摂が政策課題であるとされる一方で、「生活者」としては都市からの排除圧力が高まっているという矛盾した実態がなぜ進んでいるのか、その動因やメカニズム、担い手などが明らかになった。一連の政策は2000年代初頭から重視されてきた「中所得国の罫」の回避やバンコクのグローバル都市化戦略、経済発展戦略における「不動産的転回」に関わっていた。これらはアジアの他の都市にも共通する現象であるが、相対的に国家が主導している東アジアの事例と比較すると、タイにおける牽引役は民間企業であり、ファシリテーターとして参画する政府にも、都市下層のニーズを把握する視点は弱い。包接と排除のダイナミズムに関しては、東京大学未来ビジョン研究センター主催の国際ワークショップでの発表（2020年8月）、客員研究員となったLSEにて中間報告を兼ねた公開ウェビナー（2021年3月）を行った。またLSE（SEAC）のホームページにて、2本のエッセイを掲載した。最新の動向については、2023年にRoutledgeから出版した共著書において紹介した。更に、一般向けには、タイの商工会議所からの依頼で『所報』にタイのインフォーマル経済と社会保障に関して寄稿した。

第2に、実態が十分に把握されていないバンコクのジェントリフィケーション（「排除」の側面に関連）に関する調査を進め、ワーキングペーパーを執筆し、LSE・SEACから刊行した（2022年6月刊行）。その内容は、2022年5月に国際ワークショップで発表し（アジア経済研究所、およびオランダのIIASが主催、基課題の科研プロジェクトが共催）、その後、ジャーナルに投稿し、現在は査読コメントに沿って修正中である。研究動向や調査の結果については、『東亜』で連載を行った。これらを通じて全体の構想を練りながら出版社と議論を重ね、2010年代以降のバンコク論について、単著の執筆にとりかかっている。

第3には、調査を進める中で、個別の事例を理解するためには、バンコクにおける階層分布とその地理的展開の理解が必要不可欠と認識し、チュラーロンコーン大学の共同研究者のみならず、タマサート大学経済学部のNattapong先生やシーナカリンウィロート大学経済学部のThongchart先生とバンコクの格差の実態に関する分析を、労働統計の個票を用いて進めることとなった。その成果の一部は、2022年5月開催の第14回国際タイ学会で報告した（2021年12月に開催予定であったが、コロナ禍のため延期された）。また2023年11月には京都大学東南アジア地域研究研究所の公開セミナーで発表し（Nattapong先生はオンライン参加、Thongchart先生を招聘）、そこで議論を受けてデータの再検証を進め、現在、2本の共著論文を執筆中であ

る。

第 4 に国際ネットワーク強化の一環として、基課題が共催者であった国際ワークショップにて、カウンターパートの Shin 教授を基調講演に招聘した（2021 年。感染状況によりオンラインに変更）。また 2023 年 6 月には、Shin 教授を改めて日本に招聘し、埼玉大学、および東京大学にて国際ワークショップを開催した（ハイブリッド）。基課題のメンバーと共に東京のフィールド訪問も行なった。ワークショップでは、メンバーのみならず、国内外から多くの参加者を得た（終了後、動画を配信）。さらには前述の通り、基課題と連携しながら、国際機関（ILO）や WIEGO などの国際機関・NGO や、各国の研究者と共同研究の可能性について議論を進めてきた。また、日本国内でのアジアの都市研究の強化・連携のための取り組みとして、新しい研究会シリーズを立ち上げた（2020 年度より開始。約 40 回実施）。今後は、基課題において実施した 6 都市の横断的調査（アジアのメガ都市 5 都市、およびメキシコシティ）の分析を進めながら、本国際共同研究を進める中で築いてきた新しいネットワークをより強化し、共同研究を具体化していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 646
2. 論文標題 メガ都市バンコクのダイナミクスとジレンマ [5]	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 649
2. 論文標題 メガ都市バンコクのダイナミクスとジレンマ [6]	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 652
2. 論文標題 メガ都市バンコクのダイナミクスとジレンマ [7]	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 655
2. 論文標題 メガ都市バンコクのダイナミクスとジレンマ [8]	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 634
2. 論文標題 メガ都市バンコクのダイナミクスとジレンマ [1]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 56-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 637
2. 論文標題 メガ都市バンコクのダイナミクスとジレンマ [2]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 56 - 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 640
2. 論文標題 メガ都市バンコクのダイナミクスとジレンマ [3]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 56-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 643
2. 論文標題 メガ都市バンコクのダイナミクスとジレンマ [4]	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 56 - 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤環	4. 巻 738号
2. 論文標題 「タイのインフォーマル経済」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『盤谷日本人商工会議所所報』	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Endo, T., Puttanapong, N., and T. Bowonthumrongchai
2. 発表標題 “ Inequality and job opportunities in Bangkok ”
3. 学会等名 14th International Conference on Thai Studies (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Endo, Tamaki.
2. 発表標題 “ The spatial exclusion of the urban lower class: The case of Bangkok ”
3. 学会等名 International Workshop on “ Neighborhood Transformation in East Asian Cities ”, organized by IDE, IIAS and UKNA (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Endo, Tamaki.
2. 発表標題 “ Urban Risk and Well-Being in Asian Mega Cities: Urban lower and middle classes in Bangkok, Shanghai, and Tokyo ”
3. 学会等名 Webinar series of the Saw Swee Hock Southeast Asia Centre, LSE
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Endo, Tamaki.
2. 発表標題 “Urban Informality at Crossroad?: Dynamics between inclusion and exclusion in case of Bangkok”
3. 学会等名 Workshop on “SDGs Seminar Informality in Cities: Perspectives from Asia”, organized by Tokyo University, Institute for Future Initiatives (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Endo, Tamaki.
2. 発表標題 “Urban informality at crossroad? Dynamics between inclusion and exclusion in Bangkok”
3. 学会等名 Webinar series of the Saw Swee Hock Southeast Asia Centre, LSE
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Endo, T., and M. Shibuya [eds]	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 190
3. 書名 Urban Risk and Well-being in Asian Megacities Urban Lower and Middle Classes in Bangkok, Shanghai, and Tokyo	

1. 著者名 Goto, K., Endo, T. and A. Ito	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 256
3. 書名 The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges	

〔産業財産権〕

〔その他〕

LSE Southeast Asia Blog, posted 17th June, 2021.
<https://blogs.lse.ac.uk/seac/2021/06/17/tension-and-interaction-between-digital-informality-and-analogue-informality-in-bangkok/>

Endo, Tamaki. "Urban Redevelopment, Spatial Restructuring and Displacement of Communities in Bangkok", SEAC Working Paper Series, London School of Economics and Political Sciences, 2022.

Endo, Tamaki. "Urban risks and well-being in the era of uncertainty: Comparative study of Bangkok, Shanghai, and Tokyo", LSE Southeast Asia Blog, posted 7th June, 2023.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	シン (Shin, Bang Hyun)	ロンドンスクールオブエコノミクス・Saw Swee Hock Southeast Asia Centre・教授	
	プタナポン (Puttanapong Nattapong)	タマサート大学・経済学部・准教授	

6. 研究組織（つづき）

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
ボウオンサムロンチャイ (Bowonthumrongchai Thongchart)	シーナカリンウィロート大学・経済学部・講師	
スワンダラー (Suwandara Worawet)	チュラーロンコーン大学・経済学部・教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Kyoto University Asian Economic Development Seminar (hosted by CSEAS, Kyoto University)	開催年 2023年～2023年
---------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	ロンドンスクールオブエコノミクス			
タイ	チュラーロンコーン大学	タマサート大学	シーナカリンウィロート大学	